

月刊・時論フォーラム

米軍のアジア太平洋展開／食料危機への警告／「集まり」の終えん？

毎日新聞 2020年4月23日 東京朝刊

時々のテーマを3人の識者が縦横に論じる本欄は、新しい執筆者として山本章子氏、藤原辰史氏、田中研之輔氏を迎えた。初回のテーマはともに新型コロナウイルス。猛威を振るい、出口も見えないコロナ禍が私たちの社会に突きつけている現実や課題を、それぞれの専門領域から論じた。



米海軍横須賀基地に入る原子力空母ロナルド・レーガン（2019年11月2日、岩崎信道撮影）。今年3月、乗組員が新型コロナウイルスに感染したことが判明した

◆米軍のアジア太平洋展開

コロナで手薄さ露呈 山本章子

国際通貨基金（IMF）は、2020年の世界経済が「大恐慌以来最悪」のマイナス成長に陥るとの予測を発表した。アントニオ・グテレス国連事務総長も、新型コロナウイルス感染症対策をまとめた報告書を発表するにあたって「国連の創設以来、最大の試練だ」と述べる。しかし、この危機の原因を新型コロナ感染の世界的流行だけ

に求めてよいのだろうか。諸分野の構造的な問題が感染流行によって一挙に顕在化したという点を見逃してはならない。アジア太平洋地域での米中の対峙（たいじ）状況がよい例である。

空母で感染拡大

米海軍の原子力空母セオドア・ルーズベルトは、20年2月から南シナ海で艦隊を率いて中国海軍の進出を抑えるための作戦行動を展開していた。3月24日、乗組員3人が新型コロナウイルスに感染していることが判明する。艦長は、ダイヤモンド・プリンセス号のように艦内で感染が拡大することを危惧。「全乗組員の生命を守るために、可及的速やかに乗組員を汚染されている空母からグアムに上陸させるように」求めた書簡を広範囲に送付し、米メディアにも取り上げられた。その結果、艦長は「指揮系統を混乱させ」たとして解任される。だが、性急な解任人事を行った海軍省のトップの海軍長官代行が、艦長を「あまりに世間知らずかばか」と評すると、海軍内部や米メディア、米連邦議会から海軍長官代行の辞任を求める声上がる。海軍長官代行は4月7日に辞任した。

一連の解任騒動の背景には、アジア太平洋で任務を遂行できる米海軍空母がルーズベルトしかないという問題がある。同空母で感染が発覚する前日、マーク・エスパー国防長官は、米軍内の感染拡大が即応力の低下につながることへの懸念を表明していた。3月27日からグアムに寄港中のルーズベルトの乗組員約4800人のうち、4月14日時点で585人の感染（うち1人死亡）が確認されたが、エスパー国防長官は「できる限り早期にルーズベルトが海に戻れるように」指示している。米本国で調整を終えてまもなく出航予定だった空母ニミッツをアジア太平洋に展開させるという観測もあったが、ニミッツでも感染者が出たので

難しいといわれる。横須賀でメンテナンス中の空母ロナルド・レーガンでも感染者が出た。現在、佐世保の強襲揚陸艦アメリカがルーズベルトの任務を代行する。

エスパー国防長官の懸念を裏づけるように、中国軍は4月に入り、南シナ海で操業中のベトナム漁船を沈没させ、調査基地と称する拠点に特殊軍用機を着陸させる。13日には、中国海軍の空母・遼寧率いる艦隊が沖縄島と宮古島の間を通過し、台湾とフィリピンの間のバシー海峡をへて南シナ海で航行する訓練を行ったと発表した。

メンテナンス遅延

より本質的な問題は、バラク・オバマ政権とドナルド・トランプ政権のアジア太平洋戦略がうまくいっていないことにある。オバマ政権は12年、太平洋と大西洋の米海軍艦艇の比率をそれまでの50対50から、20年までに60対40に変更すると発表。だが、同政権は同時に国防予算の削減を実施。米海軍は老朽化した艦艇の交代遅延や兵力数の削減に直面する。最も深刻なのは、大型艦艇のメンテナンスを行うドックや整備士の不足が生じたことだ。現在まで続くメンテナンスの遅れによって、米海軍は保有する空母11隻のうち3分の1も作戦運用できずにいる。

また、トランプ政権が発足した17年には、米海軍は中東での「テロとの戦い」に加えて北朝鮮への示威活動も課される。同政権が国防予算の増額に手間取り、人手不足の中で週100時間の任務をこなさねばならなかった米海軍は、同年を通して死傷者が出る複数の事故を起こした。同年末には、ジェームズ・マテ

イス国防長官（当時）が国防計画で中国とロシアを「戦略上の競争相手」と位置づけ、中東からアジア太平洋へと米軍配備の比重を移行して中露に対抗する戦略を打ち出す。しかし、イランを敵視するトランプ大統領の意向で、20年3月から中東地域の米空母は通常の1隻運用から2隻に増やされ、米海軍のアジア太平洋任務は手薄になっている。

同盟再定義が必要

自衛隊が米海軍のアジア太平洋上の負担を分担することも難しい。イランに対する「有志連合」への参加を強く求めたトランプ政権に配慮して、海上自衛隊那覇基地に所属するP3C哨戒機部隊が中東地域に派遣されているからだ。P3Cは本来、尖閣諸島周辺での警戒監視任務などを担っている。20年1月に赴任した現部隊は4月中に帰国の予定だったが、新型コロナウイルスの感染が現地で拡大しているため、後任部隊との交代が不透明な状況にある。

国際政治学者のハンス・モーゲンソーは、ベトナムへの軍事介入を深めていく米政府への批判の中で、国益は死活的なものに限定すべきだと説いた。日本はインド太平洋における米国の同盟国として、「自由で開かれた」同地域の実現に責任を持つべきである。それこそが日本にとって死活的な利益であるからだ。この危機は日米同盟の役割を再定義する機会になりうるのではないか。

◆食料危機への警告

もろかったシステム 藤原辰史

目下の危機とは何よりもまず感染による死の危機であり、失職による貧困の危機である。では、食料の危機はどうだろう。

飽食に慣れた私たちはスーパーから食料が消えないかぎり、甚大な危機だと思わない。実際、3月30日に農相が「食料の供給は十分」と告知した。ほっとしている人も少なくないだろう。

が、現状は楽観できない。4月1日に国連食糧農業機関（FAO）などの国連関連諸機関のトップは、このまま対応が遅れれば世界的食料不足が起こると警告したのだ。

また、最近の論考でも、コロナ禍による食料危機への警告が次々に発せられている。

第一に、労働環境が過酷な食品加工業が集団感染などで停滞する可能性。すでにアメリカの新聞では食肉加工業の労働者が感染して亡くなった記事が出ている。

第二に、各国の食料輸出制限の動き。カザフスタンは小麦とジャガイモの輸出を禁止し、ベトナムのコメも一時輸出停止で、価格が上昇している。

第三に外国人労働力に農業を頼っているドイツは季節労働者の入国を再許可した。農業漁業を外国人労働力に頼っているのは日本も変わらないが、ケアはできているか。

第四に、すでにバッタの虫害と豚熱に悩む東アフリカでは、感染者が増えることで飢饉（ききん）の恐れもある。飢饉とは生産量の問題ではなく、そこへのアクセスの問題だ。

食べものの由来に関心のなかった人が、高い代償を払ってようやく食料供給の脆弱（ぜいじゃく）さを知ることになる。そんな危機は、日本にとって決して対岸の火事ではない。

◆「集まり」の終えん？

創造的破壊の機会 田中研之輔

学校、職場、地域。「集まる」ことが善とされてきた。クラス、PTA、町内会。集まることで生み出されるコミュニケーションが社会維持のために不可欠なものだと認識されていた。自宅から職場へ向かい、限られた空間に身体を集積させることが経済活動の前提だった。都市部への人口集中は、「集まる」ことでもたらされるヒト・モノ・カネ・情報の恩恵を手にする最も効果的な手段だと信じられていたからだ。

だが、新型コロナウイルス・パンデミックは、私たちの「集まり」を許さない。新学期を迎えた大学の教室はガラ空きだ。自宅が今やオフィスと化した。国境を越える、自由な移動を増幅させ続けたハイパー・グローバルゼーションは、過去の「遺産」だ。今や世界中が「ひきこもっている」。

むろん、徹底的に社会的距離をとることが緊急事態への集合的かつ歴史的なバトルファイトであることも百も承知だ。悲観で日常を埋め尽くす必要はない。歴史が語るように、いずれ乗り越えることはできる。世界中の英知が何らかの光をともしていく。しかし、これから私たちは移動におびえ、集まることがリスクとされる社会を生きていく。新型コロナウイルスのワクチンが開発されたとしても、「集まる」こと自体がインセキュリティー（不安）なのだ。

身体を局所的に集めなくても、社会を再生産させる「仕掛け」が必要だ。「危機こそ、チャンスだ」という言葉に懸け、オンライン講義やテレワークを「創造的破壊」の機会と捉え、未来を構想することが有事を生きる私たちに課せられた使命なのだ。

◆今週のお薦め4本

琉球大准教授（国際政治）・山本章子

■嘉手納基地に帰還の米兵2人が感染、沖縄県が情報開示求める 新型コロナ
(毎日新聞ニュースサイト3月30日)

■コロナ情報共有を強調 嘉手納基地 県民と濃厚接触なし (沖縄タイムス4月3日)

■基地前 健康確認で渋滞 ハンセン・嘉手納 出る際は素通り (同4月11日)

■泡消火剤基地外流出 ドラム缶719本分漏出、全体1136本分 (琉球新報4月15日) 在沖米軍は感染状況を沖縄県と共有する方針だが、別の問題から地元の信頼を得られていない。

◆今週のお薦め3本

京都大准教授（歴史学）・藤原辰史

■新型コロナで揺れる世界の食料システム 影響は社会的弱者へ及ぶ（松平尚也、Yahoo! Japan News）

■バッタ大発生にコロナ追い打ち 現実味帯びる“食料危機”（浅井秀樹、週刊朝日4月24日号）

■新型コロナ拡大で食料生産国 自国優先し輸出制限（金哲洙、斎藤花、日本農業新聞4月3日）

◆今週のお薦め3本

法政大教授（社会学、社会調査論）・田中研之輔

■グローバリズムの「復讐（ふくしゅう）」が始まった（佐伯啓思、文芸春秋5月号）

■新型コロナウイルスの真実（岩田健太郎、ベスト新書4月）

■自由と幸福の相克を乗り越えられるか（大屋雄裕、Voice5月号）

ご意見、ご感想をお寄せください。〒100-8051毎日新聞「オピニオン」係 opinion@mainichi.co.jp

■人物略歴

山本章子（やまもと・あきこ）氏

琉球大准教授（国際政治）。一橋大大学院社会学研究科博士課程修了。博士（社会学）。著書に「日米地位協定」（中公新書）など。1979年生まれ。

■人物略歴

藤原辰史（ふじはら・たつし）氏

京都大准教授（歴史学）。1976年生まれ。

■人物略歴

田中研之輔（たなか・けんのすけ）氏

法政大教授（社会学、社会調査論）。1976年生まれ。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.